

代表質問・発言席_質疑事項

1. 市政執行の基本姿勢について

・市民の力を最大化する、協働する市政について

(協働とは プロセスへの市民参加、共に作業し汗を、涙をながすこと)

根室市に潜在する「市民力」を再確認され、まちづくりは「人づくり」であり、経緯豊富な人材、若さあふれる人材、変革へのエネルギーをもった人材と一丸となり、「協働を推進」とは、具体的にどのような形で進められているのか？

これまでの様々な課題への取組みとしては、関係団体の代表であったり、その実務経験者であったりと、特定の組織・団体を中心とする人選が主で、従来からのやり方に変化を感じませんが、市長が感じられた潜在する「市民力」を活かすために、どのような取組みをされてきたのか、改めの、お考えと評価について伺います。

・対話重視の市政について

市民と市役所や議会との間の距離感を感じている市民も少なくなく、市民との話し合う機会をできるだけ多く持つ「対話重視」について、タウンミーティングや SNS の活用なども含め様々な手法があると思いますが、どのような取組みをされてきたのか、お考えと評価について伺いたい。

・前例にとらわれず、果敢に挑戦する市政について

ご答弁いただいた基本姿勢については、私も同感であり、否定するものではありません。

職員に求める使命感、熱意、行動力、スピード感、前例にとらわれない発想力を磨き上げ、自ら考え、課題を発見、解決に向けた行動をする熱意と能力は発揮させるためには、研修機会の拡充、研修カリキュラムの充実、専門職養成等々職員が未来に夢と希望、まちづくりを支えるエキスパートとして、市民からも大いに期待もてる人材育成への取組みとその為の明確な財源対策が必要と考えます。議会としても総合計画や創生総合戦略の策定作業においては提案型の取組みをさせていただきましたが、その他の場面でも職員の皆さんとお話する機会がありますが、新たな情報の収集、時代・トレンドを見極めるための研修機会が非常に足りないと感じております。

果敢に挑戦する市政を担う人材育成のための、取組みの重要性について、改めて、市長の考えを伺います。

代表質問・発言席_質疑事項

2. ロシア 200 カイリ内サケマス流し網漁禁止に伴う地域経済への影響と対策について

- ・緑町の水害対策もそうでしたが、サケマス流し網漁禁止問題では、政治の力を強く感じたところです。この地域への緊急経済対策として 100 億円もの緊急経済対策措置がなされました。しかしながら、どうでしょうかご答弁いただきましように関連業の実態調査では 2014 年と比べ 3 か月間の売り上げ比較で約 78%、116 億円もの影響があったわけですし、このサケマス流し網漁の禁止に加え、さんまや以下などの沖合漁業資源・漁場の不安定、秋さの来遊朗の減少もあり、漁業を産業基盤の柱としてきた根室市経済は危機的な状況であり、地域経済全般、市民生活そのものにも大変大きな閉塞感が生じ、このことが、人口流出へつながるなど、負の連鎖が懸念されるところです。水産都市ねむろの発展のためには、まさに、市民一丸となった取り組みが必要であり、その意味において、市民への情報開示は非常に重要と考えます。

【再質問】

- 100 億円もの緊急経済対策が「いくら」根室市に対して措置されたのか、その措置をうけて実施された各施策はどの様に実施され、どの様な効果があったのか、また、課題として何がのこったのか、それらのことを踏まえ、今後、どの様な施策展開が求められ、国・道への要請活動のあり方をどうするのか、根室市自らの政策的措置をどう位置づけるのか等々タイミングの問題春もと考えますが、市民に対して、事細かく情報開示に努める必要あるのではないのでしょうか？
- 少し具体的、100 億円もの緊急経済対策の効果等も含め、現状分析と今後の対策について見解を伺います。
- ・経済対策としてこの度要望された「プレミアム付商品券発行支援」の具現化は極めて厳しい問うお話しですが、この事業については、どの様な規模の事業を想定され要望されたのか。
- ・大変厳しい市中経済の状況、地域の閉塞感を打破するためにも、市長の政治判断が問われるときだと考えます。市独自の関連事業対策について、早急に、検討をはじめべきと考えますが、改めい、市長のお考えを伺います。
- ・また、中長期展望として捉えますと、北方四島における共同経済活動と密接にリンクしてくることから、今後、どの様に整理をされ、国・道への要望展開を含め対策を進めるのかお考えを伺います。

代表質問・発言席_質疑事項

3. 沿岸振興対策について

- ・人口減少社会へのシフト、加えて、北洋サケマス漁の禁止により、根室市の基幹産業である漁業・水産加工業は、構造的な変革と新たな振興策の推進、人材育成・担い手対策が求められます。
ご答弁いただいたように、沿岸漁業振興計画に示された、適切な資源管理や栽培漁業の推進等沿岸漁業を中心に将来にわたり水産物の安定的な供給はかるための対策は重要です。

【再質問】

- ・計画では、平成 36 年計画目標として生産量 2 万 7,700 トン、生産額 119 億円としておりますが、この目標値にかわりはないのか？
また、サケマス流し網漁禁止対策として行われている根室湾海域のホタテガイ漁場造成や沿岸漁業振興対策などに、計画に対して、考慮はされることになるのか？
- ・この度策定された「沿岸漁業資源利活用ビジョン」・提言書には根室市の水産業界の状況・課題、目指すべき姿・目標が整理されており、このビジョンが目指す沿岸漁業資源の維持増大対策、高付加価値化対策、担い手対策への取組みにより、沿岸資源を核とする関連産業を含めた「市民産業」としての新たな生産体制・産業基軸の構築への挑戦がスタートするものと考えます。
- ・利活用ビジョンは将来を見据えた「目指すべき姿＝理念」と表現・位置付けておりますが、この活用ビジョンの 10 年後の将来像を実現するために、3 つの方策、11 の展開方針、そして 19 の具体的施策、それぞれの将来像はどの様に具現化を目指すのか？今後の事業の展開に対する具体的な考え方について、伺います。
- ・また、この利活用ビジョン推進のためには、漁業者、水産加工業者のみならず、大学や公的研究機関、商工業・観光関係事業者、更には市民の強力等文字通り「市民産業」としての推進体制、組織づくりも重要な課題と考えますが、どの様な組織或いは連携体制を想定されているのか、見解を伺います。

代表質問・発言席_質疑事項

4. 地方創生総合戦略事業の評価と今後の取り組みについて

- ・地方創生総合戦略事業に対する国のスタンス？財源対策の状況について
- ・地方創生総合戦略事業に対する根室市としての財源対策に対する考え方と平成 28 年度実施
- ・H28 年 4 月作成の創生総合戦略事業一覧によると国道支出金の見通し H28 年度 227.8 百万円に対して H29 年度は 56.6 千円と大幅に落ち込んでいます。根室市は、子育て少子化対策と経済・雇用対策を柱に取り組んでいますが、財源対策については、現時点でどの様に評価されているのか？
- ・また、地域再生計画の策定とその認定が必要になるなど国の制度改正の状況をどの様に捉え、根室市としてはどの様な考えのもと、この事業に取り組むのか？（補助金対策）
- ・保育料の完全無料化については、魅力的な政策ではあるが、実施に向けては様々もあり、国に対する要請を含め、中長期展望に立った研究をされるということですので、シミュレーション作業等具体的に調査検討に取り組んでいただきたい。
ただし、子育て、少子化対策にかかるソフト事業については、義務的経費化していきますので、確りとした理由付けが必要にはなりますので、他事業の見直し等スクラップ&ビルドの考え必要。
現行の諸施策については、事業評価、KPI の目標達成等も含め、どの様に事業の選択していくのか？
- ・ハード事業については、今後も複合型で子育て支援施設の設置を目標にしているとのことですが、公共施設の利活用も含め、公共施設総合管理計画におけるマネジメントと連動させ検討する必要がある。
- ・「選ばれるまち」の実現について
地方創生総合戦略個々の事業を進めることや根室市の知名度向上を目的とするシティプロモーションの推進を進めることには異論はないのですが、「選ばれるまち」という言葉をどの様に捉えるのか、定義するのかでおそらく選択する事業が変わってくるものと考えます。
「子育てのしやすいまち」、「教育に力をいれているまち」、「高齢者にとって住みやすいまち」、「クリエイターにとって仕事がしやすいまち」、「自然環境にやさしいまち」等々住んでいる我々も含めどんなまちにしたいのか、どんな方に移住してきてほしいのか、観光客に対してどの様なおもてなしをしていくのか等々より具体的な整理が必要であり、そのうえでターゲット設定や戦略の設定がおもなわれるべきものと考えます。平成 28 年度はその様な視点が欠けていたのではないかと今後加速する作業をどの様な形で進めてゆくの、改めて、伺います。

代表質問・発言席_質疑事項

5. 病院問題について

- ・分娩再開に伴う収支見通しについて、来月からスタートするでありまし、当然、具体的な収支見通しを示していただけるものと考えておりましたが、残念です。

「厳しい収支見通しを余儀なくされる状況」ではなく、具体的な金額を示されるべきではないでしょうか？

公立病院はその役割として不採算部門も担わなければならないと述べてこられたわけですし、多くの市民が待ち望んでいた、待望の分娩の再開です。喜びとともに、市民の理解と協力を得なければなりません。また、一般会計から 16 億、17 億円もの多額の繰入があっても、取り組まなければならないとした、分娩の再開であり、市民に状況を明らかにする責務があるのではないですか？

予算の調整、一般会計繰出金の判断も市長の責務です。是非、具体的な収支見込みを説明して下さい。

- ・地域包括ケアシステムの役割を担うための「地域包括ケア病床」この必要数 50 床程度とは、どのような積算根拠に基づくものなのか？

- ・今回は、18 床の試行的な開設ということであるが、50 床を担うとすれば病棟単位の扱いにはり、看護体制等にも影響がでます。また、包括ケアシステムの日当たり入院単価は「定額」に近く、急性期患者よりは単価が低くなりますので、ベット数を増やすこと＝減収という構図にはるのではないかと？

今回の 18 床試行の判断にあたり、どのような将来シミュレーションをされているのか見解を伺います。

- ・新たな病院改革プランの具体的な取りまとめ時期はいつ頃を予定されているのか？

- ・公営企業法の全部適用移行から 3 年目を迎えます。診療体制の充実もあり患者数も増え、医業収益にも改善はみられますが、一方で、人件費の増、委託料の増と固定費の増も止まらない状況です。

平成 28 年度決算見込みで、一般会計繰出金は 17 億 3,800 千円、収支均衡を図るための補助金も 7 億円台になってしまいました。この状況を市長が言われる「自治体病院の宿命」という言葉で片づけられないのでは、ないでしょうか？国等関係機関系の要望の継続は必要です。しかしながら、現状の繰出金にはルール分として不採算部門への配慮もされていますし、また、医師の給与や応援体制に要する費用更には医師招へい対策に要する費用も基準内として繰入られたなかで、収支均衡を図るために更に 7 億円もの繰り入れが必要な状態です。この解消について自助努力での取り組みが必要にはります、早急に病院長と連携のもと分析作業も含め、更なる経営改革に努めるべきです。見解を伺います。

代表質問・発言席_質疑事項

6. 北方領土問題について

- ・北方四島の共同経済活動については、北方領土隣接地域が主体的役割になう仕組みでなければならぬと考えます。根室市が中心となり隣接地域の考えをとりまとめ要望事項が一つでも多く具現化されるよう、地域としてアンテナを高くし情報収集、研究作業に取り組む必要があると考えます。組織機構の見直しによる「参事職」の配置や新たに「協働経済活動調査事業」に着手するということが、それぞれの考え方について、再度、伺いたいと思います。
- ・共同経済活動の今後の調査分析作業に当たっては、専門家のご意見を頂くことも一つの方法であり、有識者による検討組織の設置も検討すべきと考えますが、見解を伺います。
- ・北方四島における共同経済活動と同時並行的に検討が必要な隣接地域の振興策についてありますが、第7期の隣接地域振興計画は、まったく機能しなかったのではでしょうか？その原因は、主に財源対策にあったものと考えます。ご答弁いただいた「北方基金」運用益の目減りの問題も含め、抜本的な制度の見直しや新たな制度づくりが必要と考えます。沖縄・奄美・小笠原の振興開発特例措置法と同等の北方四島及び隣接地域にたいする新たな法整備の必要性や北方基金「元金」の活用について、市長の見解を伺います。
- ・返還運動については、国民の関心が高い今のタイミングで様々取り組みが必要だと思えます。返還運動原点の地として全国の先頭に立ちこれまで以上に粘り強い運動の展開が必要であり、後継者の育成を含め、多くの根室市民に参加していただくよう、地元での新たな事業のプランニングにも積極的に取り組むべきと考えます。市長の見解を伺います。
※ノサップ岬マラソン廃止の問題について 止めるタイミングではない。ボランティアスタッフと募るなど、新し視点で取り組むこと=啓発運動にも繋がらう事業として継続すべき。
- ・北方四島交流事業についても、従来の枠組みのなかで進むのか、また、この度の共同経済活動に向けたとりくにその枠がさかれることになるのか、現時点ではわかりませんが、長谷川市長にも、是非、四島訪問事業に参加していただきたいですし、また、四島に戻るために、訪問事業の最終日に根室に滞在する四島在住ロシア人の皆さんとの交流機会の充実についても、これまで以上に取り組んでいただきたいと思えます。相互理解を深めるための活動・取組みの重要性について改めお考えを伺います。
- ・北方領土問題に対する機運が高まっているいま、また、200 海里サケマス流し網漁禁止により疲弊するこの地域の状況を見ていただくためにも、是非、安倍首相の現地視察の実現に向け取り組んでいただきたいと考えますが、市長の見解を伺います。

代表質問・発言席_質疑事項

7. 教育行政について

- ・学力向上への取組みは学校が中心となり家庭・地域の理解を得ながらの推進が必要とのご答弁ですが、「地域」の関りにつて、これまでの取組みをどの様に評価されているのか、また、新たな計画期間においてはどの様な関りを想定されているのか、見解を伺います。
- ・根室市が独自に実施している標準学力検査の結果分析についてであります。紹介のあった国語科の「書くこと」、「読むこと」の極端な落ち込みがあり、学習時間の確保できない子どもたちが多い状況にあり、環境整備や生活習慣の構築が重要とのことですが、この点をどの様に評価・分析され、新たな対策をとられるのか、見解を伺います。
- ・小中一貫教育については、会派として検討テーマの一つとしてきた事案です。この一年間の取り組みについては理解しました。
教育委員会としても小・中一貫教育については9年間を見通した系統性のある指導や基礎学力の定着や中一ギャップの解消等多くの学習効果が期待できるとのお考であれば、各学校の方針は尊重しつつも、根室市全体として、一定の方向性を示し、全ての子どもたちが同じ方針のもとで学ぶ体制作りとして、積極的に取り組まれてもいいのではないかと。秋田県の事例も過去に紹介していますが、9年間の学習目標の見える化は、地域全体で子どもたちの学力向上に取り組む上でも重要な手段と考えますが、教育長の見解を伺います。(幼保を含めた15年間を見据えた小中一貫に取り組んでいるまちもある)
- ・市内市立小中学校の適正配置計画の進め方についてであります。根室市全体の公共施設の管理方針、都市計画マスタープラン等との整合性をもって、まちづくり全体の視点からの議論がなければ、議論は進みません。ただ、統合、地域によっては廃校という選択を迫られるわけですから、より多くにの市民のご理解をいただくような、教育委員会のみならず、市全体の課題として向き合うべきです。花咲港小学校の問題は平成17年から進展がありません。全庁的な組織での検討の必要せについて、見解を伺います。
- ・教育情報化推進計画については、市の情報化計画の個別計画に位置付けられており整合性を図り策定をすりということですが、市の情報化計画では、ICTを利活用した授業の推進、情報活用力の育成や情報セキュリティの確保と教務の情報に取り組むという、たった2行の記述です。基本目標としては教務支援システムの導入のスケジュールしか示されていません。整合性の意味が良く理解できませんが、どの様な計画の策定を目指しておられるのか、改めて、伺います。(本年度は29年度?)

- ・体育館建設については平成 30 年 8 月を目途に基本方針の策定をするとう、検討期限が示されましたので、厳しい財政事情の中での取組みです、公共施設総合管理計画との整合性、まちづくりの中で位置づけ等々、多くの市民・スポーツ関係者との協働・対話をもって、検討を進めていただきたいと思います。(ご意見があれば)

代表質問・発言席_質疑事項

8. 地域情報化計画について

- ・実施計画・アクションプラン、財源対策の示されない計画の実行性は不透明。
- ・1 億 5 千万円を超える年間費用が計上されているが、内部情報システム系が主ないもの。
- ・市民が直接利用する部門、地域情報系のシステム化に対する計画が全く不透明であり、ある程度、計画的な財源措置を検討する必要がある。
- ・情報関連企業の誘致、ネット環境の充実したサテライトオフィスや住宅の提供等々新たな雇用対策の視点からも、ICT 分野の可能性について、検討を進めるべきである。

代表質問・発言席_質疑事項

9. 自立可能な財政運営について

- ・ふるさと応援寄付金が利用できる事業については、平成 27 年 9 月 29 日に規則改正により、その使途について一定程度の整理が行われたところであり、その考えをベースに寄附金の運用がおこなわれているわけですが、平成 28 年度並びに平成 29 年度の運用を財源充当という視点から見ますと、持続可能な財政運営、健全な財政運営とは言い難く、多くにの疑問を感じます。

子育て支援・少子化対策事業の多くは経常的な義務的経費になります。平成 29 年度は約 1 億円の寄附金を財源充当しています。この 1 億円は毎年必要にはりますので、10 年間で 10 億円の財源確保が必要にはります。上土幌町の様に使用目的を明確にした基金への積立をすべきです。

また、既存の事業への一般財源からふるさと応援基金への財源振替も、相当数行われており、万一、ふるさと応援基金が枯渇した場合の財源手立てがなくなります。現状においても、多額の財源不足のなかで組み立てている予算編成の状況を考えれば、これまで一般財源措置してきた事業については、その流れを崩さず、不足額については、従前から取り組んできたような事業のスクラップ&ビルド或いは事業費の一定額のカット等財源確保対策等で賄うべきです。

公共施設等維持補修基金への積立にも疑問を感じます。本年 2 月緊急議会においてふるさと応援寄付金から 2 億 5 千万円の積立を行っておりますが、新年度予算において 3 億 1 千万の取り崩しと、補修事業への財源充当をされています。この手法はどのように寄付者や市民に説明されるのでしょうか？

更には、これまで国庫補助金、或いは、起債を財源としきて事業に対する、ふるさと応援基金の活用、もしくは、全額措置もいわゆる、財政負担の平準化という考え方に相反する手法であり、自立持続可能な財政運営の原則から逸脱しています。

長谷川市長はどの様に認識され、今に、措置を取られたのか、見解を伺います。

-
- ・寄付者の意向を尊重され、根室市として真摯な対応に努めること、市民が納得し、その上で喜んでいただける事業へ、ふるさと基金が活用されますこと、更には、適切な基金運用をされますことを、切にお願いします。新しく設置されるふるさと応援みらい会議でもしっかり議論していただきたいと思えます。市長のお考えを伺います。
 - ・また、財政収支試算の状況については、是非、真摯に受け止めていただき、将来展望をもって、持続可能な財政基盤の確立にむけ、行財政改革の徹底を図っていただきたい。